

## 特集

## 大学と地域の連携

坂東 眞理子

BANDOU, Mariko

(昭和女子大学学長)

## 1. 大学と地域の連携

平成 17 年 1 月の「我が国の高等教育の将来像」答申の中で、中央教育審議会は大学の機能として (1) 世界的研究・教育拠点、(2) 高度専門職業人養成、(3) 幅広い職業人養成、(4) 総合的教養教育、(5) 特定の専門的分野の教育・研究、(6) 地域の生涯教育機会の拠点、(7) 社会貢献機能(地域貢献、産学官連携、国際交流等)の7つを挙げており、現在は個々の大学により濃淡はあるがその機能を合わせ有しているが、将来はそれぞれの機能に特化すべきであると述べている。

そして平成 18 年 12 月には教育基本法が、19 年 6 月には学校教育法が改正され、従来の学術研究や人材養成に加え、教育研究成果を社会に提供することが大学の果たす役割として位置づけられた。

大学と地域の連携は、地方に立地する大学では比較的明確に意識して行われている。経済的活動が低下し、高齢化と人口の減少や若年層の流出に悩む地方自治体ではそれに歯止めをかける役割を期待して、大学(分校)を誘致したり新たに公立大学を設置したりする例も見られる\*。また、地域振興計画の策定やプロジェクトの遂行に個々の教員がかかわる場合が多く、2012 年度の「地(知)の拠点」補助事業においてもその8割以上が地方の国公立大学が選ばれている。しかし、大都市圏においては大学の数は多く、学生も広い地域から受験してくるのでいわゆる全国区の大学が多く、その分、地域との連携体制を密に構築している大学はほとんど見られない。

都市部においても人口の高齢化が急速に進み、地域コミュニティの弱体化や地域のきずなの希薄化は地方より深刻で、住民の福祉ニーズに応える新たな生活産業・サービス産業の創出が必要とされている。一方で多様な人材が集う都市部が、今後の経済をリードする新しいクリエイティブ産業を生む可能性も秘めている。21 世紀の成熟社会において大学が地域の拠点として、地域の多様な資源を結びつけ、連携・協力を推進することは地域の活性化だけでなく、日本全体の再活性化の上で大きな役割を果たすと期待される。

また、もう一つの重要な視点は大学の地域との連携は地域を活性化するだけでなく、大学における人材養成にも大きな役割を果たすことである。地域連携は大学の有している資源を活用して地域へ貢献するだけでなく、地域から大学が教育の機会・成長の機会を得るという両面性を持っている。

18 歳人口は第一次ベビーブーム世代においては二百数十万人、第二次ベビーブーム世代では 200 万人を超えていたが、今では 120 万人を割り込み、しかも大学数は 798 校とかえって増加している中で進学率は 55% になろうとしている。この結果大学はエリートを集めて研究者やリーダーを教育する場ではなく、普通の青少年をまともな社会人・職業人として生きる力を備えた人材を養成する(3)や(4)の機能が求められるようになってきている。

そして、従来の大学は、どういう施設で資格を持つ教員が学生に何を教えたか、という INPUT で評価されがちだったが、今後は学生が何をできるようになったか、どういう力を備えたかという OUTCOME で評価されるようになっていく。学生がそうした力を身に着けるには、学生が現実の課題に向き合い、自主的に行動する場、すなわち地域で活動し、学び、鍛えられることが重要な役割を果たす。

それを目指して実践している昭和女子大学は、世田谷区と協力して様々な取り組みをしていることを以下に紹介する。

\* 国際教養大学（秋田）、東北公益文科大学（山形）など

## 2. 子育て支援とコミュニティサービスラーニング

### 1. 地域 GP と NPO 昭和

昭和女子大学は平成 17 年に世田谷区と「子ども子育てに関する相互協力の協定」を締結。NPO 法人を設立して認証保育所と子育てひろばの運営を開始した。

締結の目的は、大学の知的資源を活用した地域貢献だった。大学が具体的に施設を運営し、心理学や福祉学、初等教育学などの学科の教員や学生がかかわることで、地域が抱える子育ての課題を明らかにし、自治体とともに新たな支援策を探るものである。NPO 法人の目的は、大学と自治体のサービスや地域に住む専門家、個別に活動していた子育て支援グループなどの力を結びつけ、再活用しながら新しいサービスを生み出し、住民の力を生かした地域づくりを推進することにある。

その成果の一例として「三茶子育てファミリーフェスタ in 昭和女子大学」がある。これは、世田谷区役所をはじめ地域の子育て支援団体が毎年 6 月にキャンパスに集合し、それぞれが実践する支援サービスを地域の子育てファミリーに紹介するイベント。

平成 24 年には参加団体 31 グループ、協賛企業 15 社、ボランティア学生 402 人で運営し、1,200 人以上の来場者を集めている。平成 18 年から 8 年間続くこのイベントは、大学と地域活動家が協働する取組として地域に定着している。学生が積極的に運営に参加して次世代育成を目的とするのも特長だ。

この子育て支援事業は大学が取り組む優れた地域貢献として、平成 17 年度に文部科学省の「現代的教育ニーズ取組支援プログラム」（地域 GP）の選定を受けた。

文部科学省に提出した計画書には「少子高齢化への対応と子どもの健全育成の社会的基盤を構築するには、地域全体が協働で取り組む環境の整備が必要である。そのためには、地域に潜在する資源を有機的に結びつけ、地域が必要とする支援システムへと再構築し、再び地域の活力として住民に還元する拠点を持つことが課題となる。さらに、学生がこの取組に参加し、地域のニーズに応じた具体案を策定できる次世代のリーダーとなる環境が生まれることが期待できる」と、地域貢献と次世代育成の必要性が示され、「キャンパスが位置する世田谷区では、世田谷区子ども条例の推進計画として次世代育成支援対策推進法に基づく世田谷区子ども計画を策定し、すべての子どもと子育て家庭に対して総合的、計画的な施策を進め、子どもが心豊かに元気に生き抜いていける地域社会づくりを目指している」と、地域ニーズと一致した取組だと説明している。

NPO が運営する保育所と子育てひろばは、平成 20 年に「子育てステーション世田谷」という「認証保育所・認定こども園（昭和ナースリー）、一時預かり保育（SHIP DAY NURSERY）、あそび場（おでかけひろば SHIP）、発達相談」を有する総合施設へと発展。25 年 9 月には、おでかけひろば SHIP 登録幼児数が NPO 昭和設立以来、延べ 1 万人を超えるほどの人気となっている。

施設の人気の理由は、学生や地域ボランティアがミニ・コンサート、ストレッチ体操、発育相談など様々なイベントを開いていること。助産師、保育士、栄養士など、多様な資格を持つスタッフが日替わりで子育て相談に応じていること。そして、大学院生活心理研究所の臨床心理士が発達相談に応じていることなどが挙げられる。

平成 24 年度の「子育てステーション世田谷」の実績は次の通りである。

1. おでかけひろば SHIP（遊び場）：延べ 12,831 組・26,457 人（1 日平均 35.8 組、73.9 人）が来室。NPO 職員が 1,364 件の子育て相談に対応した。
2. ほっとステイ「SHIP DAY NURSERY」（就学前幼児の一時預かり保育）：年間延べ 3,143 人（1 日平均 9 人）を保育。
3. 発達相談：昭和女子大学生生活心理研究所が年間 128 件の発達障害相談に応じた。

## 2. コミュニティサービスラーニング

NPO 法人設立と同時に、学内にコミュニティサービスラーニングセンターを開設。世田谷ボランティア協会と共同でボランティア活動を斡旋し、学生の地域活動を推進した。専門講座の受講や活動評価により大学の単位を認定するなど、学生の成長過程もしっかりと評価している。

コミュニティサービスラーニングとは、学生が専門学修で得た知識を活用して地域課題に取り組み、知識応用力を身につけるとともに不足する力を自覚して主体的な学びへと導くもので、教室を出て地域貢献しながら学ぶプログラムのことである。単なるお手伝いを目的とするボランティア活動でなく、地域住民と一緒に活動し、考え、工夫し、取り組むことで、異年齢の人たちと協働しながら力を試す機会となっている。商店街の活性化や資源の再活用など、現在では学生たちが世田谷区の様々な課題に取り組んでいる。

子育て支援施設を活用した主体的な活動に「お誕生会」がある。初等教育学科の学生が、子育てひろばに登録した子どもたちを招き、毎月の誕生会を企画・運営している。参加した保護者たちから感想を集め、意見を反映して次回の会を企画している。お誕生会は、学生にとっては活動と評価、改善の機会となり、地域住民にとっては同年齢の子どもを持つ親同士の仲間づくりの場となっている。

学生が地域の現代的課題を認識する機会、具体的な活動の場を提供している点が昭和女子大学の特色として、文部科学省や厚生労働省から評価を得ている。

## 3. 夢を実現する 7 つの力

厚生労働省は、職場や地域社会で多様な人々と仕事をしていくために必要な基礎的な力として「社会人基礎力」を提唱した。大学卒業までに身につけておくべき基礎的能力を、前に踏み出す力、考え抜く力、チームで働く力の 3 つの能力と 12 の能力要素で定義している。

昭和女子大学ではこれらを7つの能力に集約。「夢を実現する7つの力」として全学生に提示している。

7つの力とは、(1) グローバルに生きる力、(2) 外国語を使う力、(3) ITを使いこなす力、(4) コミュニケーションをとる力、(5) 問題を発見し目標を設定する力、(6) 一歩踏み出して行動する力、(7) 自分を大切にする力で、大学が持つ正課内外のプログラムを全てこれら力の育成に充てている。

各学科では、学生にキャリアデザインポリシーを明示し、職業観を育成しながら主体的に専門学修を進めるよう指導。4年間の課程にインターンシップやコミュニティサービスを効果的に配置することで、社会人基礎力を身につけた幅広い職業人の育成に取り組んでいる。つまり、大学の教育プログラムの中に地域連携や貢献をいち早く組み込んだのである。

### 3. 女性の再チャレンジ支援と「らぶらす」

#### 1. 社会人の学び直し

平成19年には、子育て等のためキャリアブレイク中の女性を対象に再就職支援講座を開講した。昭和女子大学は平成元年に生涯学習施設「オープンカレッジ」を開校し、趣味・教養、語学・資格など、幅広い学習機会を地域に提供してきた。その実績とノウハウを生かして再就職や起業をテーマとしたプログラムを用意したのである。

現代では、結婚や子育てで10年間以上仕事を中断すると再就職は厳しいと言われている。講座は文部科学省「社会人の学び直しニーズ対応教育推進プログラム」の委託事業として3年間運営し、その後は大学の自主事業としてさらに起業支援講座も加え、継続してきた。一方で、企業や社会での女性人材の活用が経済活性化の重要課題とされている。このミスマッチを埋めるため、この再就職支援講座は企画された。講座は求人票の見方や職務経歴書の作成法、自己アピールや面接対策などの再就職活動支援と、パソコンスキルを身につける実践講座を組み合わせたもので、受講生は大学の一部の正規授業も聴講可能とし、社会で必要となる知識や教養も学べるものとした。

世田谷区産業振興公社や男女共同参画センターと連携した講座や就業相談を実践するなど、学内だけでなく地域資源と連携した事業に取り組んだ。

そして、平成26年度からはプログラムの内容を充実させ、ソーシャルビジネスなどの社会起業家を育成するプログラムに発展させるキャリアカレッジを開講する計画を持っている。講座を実践して世田谷区は女性の起業意識が旺盛で、教育のニーズが高い地域だと判明したことがきっかけだった。

#### 2. 男女共同参画センターの運営

再就職支援講座の開講と時を同じくして、NPO昭和が世田谷区立男女共同参画センター「らぶらす」の運営を受託した。現在まで、NPOの職員が、施設の運営、講座・イベントの企画、選書などを担当している。

平成24年度は男女の人権の尊重、男女共同参画の推進、男女の自立促進、いきいきと働くことができる環境の整備をテーマに50講座を企画、延べ5,305人に学習機会を提供した。また、世田谷区内の女性起業家56団体が出展する「起業ミニメッセ」を企画・運営し、

2 日間で延べ 2,373 人の来場者を集めている。

### 3. 生涯にわたる女性の支援

昭和女子大学は幼稚園から大学院までの教育に加え、この 10 年間で保育所・子育て支援施設・男女共同参画センターの運営、再就職・再チャレンジ講座の開講など、女性の生涯に必要な支援やサービスを開始している。

世界経済フォーラムの調査によると、日本のジェンダー・ギャップ指数は 136 か国中 105 位で過去最低を記録し、女性がまだ活用されにくい社会構造となっている。女性人材の育成と活用は現代日本の課題であり、女子大学として取り組むべき事業だと考えている。また、こうした支援の継続と充実には、地域の課題やニーズに対応するプロジェクトが必要となるため、世田谷区との連携・協働が重要となる。そして、学生の目を自治体サービスや地域活動に向ける機会となり、卒業後も生涯にわたるキャリアを設計できる人材を育成することができる。

なお、平成 23 年度から多様なキャリアを持つ一般社会人女性からメンターを公募し、学生のロールモデルとなり相談役となる社会人メンター制度を採用した。平成 25 年度に登録したメンターは約 340 人で、大学内で個別面談やセミナーなどを定期的に開催している。

## 4 プロジェクト研究と現代ビジネス研究所

### 1. プロジェクト研究

社会人基礎力の育成を目的として各大学で実践する PBL という教育手法が注目されている。PBL とは Project-Based Learning または Problem-Based Learning の略称で、少人数グループによる問題発見解決型の学習方法の意味で使われている。昭和女子大学で最初に取り組んだ PBL は、教員と学生による地域の子育て支援である。

本学の PBL は学生が主体となってチームを編成し、討議や検討を重ねながらゼミなどの担当教員と一緒にコミュニティサービスラーニングに取り組む点に特徴がある。調査やイベント・商品開発などで地域課題の解決策を提案し、自治体や住民から評価を受けている。学生は教員以外から評価を受ける機会が少ない。専門学修を生かした提案が地域や企業に評価されることは、学生の学習意欲を刺激して主体的な学修へと結びつけることができる。

また、講義時間外にも調査や活動を行うため、学習時間が大幅に増えて教育効果が高くなる。

平成 23 年度の実施したプロジェクトは 49 件で、主な内容は次の通り。PBL の数は年を追って増えている。

1. 区立太子堂中学校学級支援 場所：太子堂中学校 参加者数 5 人
2. フレンドシップ・カウンセラー 内容：都立高校での適応支援 参加者数 2 人
3. 不登校生徒支援 内容：都内中学校で不登校の子供への心理支援 参加者数 3 人
4. 心理支援活動 内容：世田谷区内小中学校での心理支援 参加者数 60 人
5. 英語で地域貢献 内容：手紙の翻訳 参加者数：講座全受講生
6. ラジオプロダクション 内容：エフエム世田谷の英語番組制作 参加者数 20 人
7. エンパワメント世田谷 内容：外国人との交流と地域貢献 参加者数 25 人
8. 文化財レスキュー 内容：石巻市で被災した考古資料洗浄 参加者数 4 人

9. 被災文化財の保存修復 内容：盛岡市被災文献資料の修復 参加者数 3 人
10. 安積得也文書整理会 内容：三鷹市近現代歴史史料の整理 参加者数 5 人
11. 奈良薬師寺・青年衆 内容：年中行事の手伝い・奉仕活動 参加者数 5 人
12. ベトナム考古学調査 内容：出土遺物の調査・研究 参加者数 13 人
13. 能楽公演スタッフ 内容：能楽公演スタッフ 参加者数 10 人
14. 民族芸能公演スタッフ 内容：かながわ民族芸能祭支援 参加者数 10 人
15. 「三宿四二〇商店会」活性化プロジェクト 内容：世田谷区三宿商店会の活性化 参加者数 20 人程度
16. 世田谷パン祭り 内容：三宿名物三色パンの協働企画・販売 参加者数 20 人程度
17. したのやえんにち 内容：三軒茶屋の下の谷商店会のイベント企画・運営
18. Grow あっぷ SETAGAYA 内容：エフエム世田谷の番組制作 参加者数 60 人
19. ポケットガーデン活動 内容：246 号沿い植樹帯への花植え活動 参加者数 10 人
20. 世田谷くらしフェスタ 内容：世田谷区生活課主催のイベントへの参加 参加者数 11 人
21. 箱根スイーツコレクション 内容：小田急グループが箱根エリアで展開する『箱根スイーツコレクション』の編集 参加者数 8 人
22. せたがやウキウキクラブ 内容：親子のスポーツクラブ運営 参加者数 18 人
23. 子ども研究会 内容：子育てひろば SHIP でのお誕生会の運営 参加者数 30 人
24. SSC 昭和西川株式会社／昭和女子大学 共同研究 内容：新しい寝具のデザインや睡眠環境の提案。学生の試作品を展示会で発表 参加者数 40 人
25. 新潟 PR プロジェクト 内容：新潟観光コンベンション協会から依頼を受けた共同の PR 活動 参加者数 12 人
26. まちの活性化・都市デザイン 内容：宇都宮の市街地デザインに応募 参加者数 4 人
27. まちおこし応援プロジェクト 内容：まちづくり、まちおこしに貢献したい地域・住民団体を学生が応援。新城市民有志の奥三河発見隊と三軒茶屋銀座商店街を応援した 参加者数 11 人
28. 渋谷駅の変遷展覧会 内容：渋谷駅の変遷を展覧会で紹介 参加者数 3 人
29. フラッグのわプロジェクト 内容：北沢音楽祭で使用したフラッグをリデザインして再生 参加者数 28 人
30. サイト・リノベーションプロジェクト 内容：無くなる渋谷の跨線橋や駅の場所のサーチと展示ブックレットの発行
31. チェンジ・渋谷の街イメージ 内容：渋谷の商店街とイベントを組み渋谷のイメージアップに取り組む
32. 輝け☆健康美プロジェクト 学生食堂で「Health & Beauty ランチ」やエクササイズを提案 参加者数：26 名

平成 24 年度にはナチュラルローソンのランチ・デリカ・スイーツの企画・提案、世田谷美術館で販売するランチメニューの開発など、企業との協働プロジェクトが数多く立ち上がり、学生の提案が商品化されている。

商品開発に若い女性の発想や視点を取り入れることができるため、協働プロジェクトを提案する企業が増えている。

## 2. 現代ビジネス研究所

このような地域や企業との協働プロジェクトを推進・支援する部署として、現代ビジネス研究所は誕生した。大学と地域・企業活動とのプラットフォームとなるという、今までに類をみないユニークな大学の研究機関である。

公募で選ばれた企業・行政機関・NPO 等で豊富な実務経験を持つ 71 人の社会人が研究員として所属し、専門領域を基に大学・企業・地域が連携して多様な協働研究環境を創出していくと共に学生のプロジェクト活動を支援している。

また、研究所のセクションである「昭和デザインオフィス」では、学内外の諸団体とのプロジェクト活動により、デザインや商品開発の企画・立案などを行う。

昭和女子大学は、平成 25 年 4 月にグローバルビジネス学部ビジネスデザイン学科を設置した。PBL や海外留学でビジネスセンスと語学力を身につける、女子大初の学科として全国から注目を集めた。生涯働き続ける女性、キャリアアップをめざす女性は今後ますます増えていくとされている。学習ニーズは高く、開設初年度の志願者数は予想をはるかに超えた。英語・国際系、PBL 活動系学科の人気を反映し、大学全体の志願者数も約 4 割増加している。現代ビジネス研究所の設置により、大学の企業連携やプロジェクト推進姿勢が明確となり、多くの人々に受け入れられたのだと考える。

## 3. 信用金庫との産学連携協定

平成 25 年、昭和女子大学は世田谷区や城南地区を拠点とする昭和信用金庫、城南信用金庫と産学連携の協定を締結した。これから信用金庫を仲介し、学生が地域の中小企業の課題解決にチャレンジすることになる。

そして、事業承継や起業支援プログラムなど、地域の中小企業や商店会を対象とした講座なども連携して開発・運営する計画である。

## 5 地域連携センター

### 1. 地域との窓口を集約

これまでの地域連携は、オープンカレッジ、コミュニティサービスラーニングセンター、現代ビジネス研究所、NPO 昭和など様々な部署を窓口としていた。これを平成 25 年 9 月に集約して地域連携センターを新設し、地域と大学の窓口を一本化した。

地域連携センターは世田谷区や企業と連携し、大学と地域の人的資源との協働プロジェクト活動を推進し、大学に地域の拠点を形成することを目的としている。

経験豊かなシルバー世代や先進的なフロントランナーが暮らす世田谷区は、日本有数の文化的・知的レベルの高い街である。地域連携センターは住民の力を総合して新しい価値を創出するための地域課題解決型プロジェクト活動を推進し、住まいとして、働く場として多様な能力を持つ人々に選ばれ、持続的に発展できる地域の形成を目的としている。

### 2. 地域連携センターの役割

学校法人昭和女子大学は、中期計画で「学園の教育研究資源を地域に提供し、社会や企業と協同で教育研究を行い、学生・生徒の学習機会を充実させるとともに、社会と一体と

なり信頼・支持される「開かれた学園」を目指していく」と表明し、組織とカリキュラム改革に取り組んでいる。

地域連携センターは、自治体、企業、住民などとの密接な協働環境を創出し、社会が生み出す現代的課題に取り組み、具体的に行動できる人材の育成を目指している。将来的には、地域の多様な人材が連携して協働する新しい地域志向型のキャンパスの実現を目標としている。

## 6 キャリアカレッジとインキュベーションシステム

### 1. キャリアカレッジ構想

昭和女子大学は、女性の再就職支援講座を進化させたキャリアカレッジを、平成26年5月から開講する計画である。コミュニティビジネスなどで起業しようとする意欲ある女性を対象とした半年程度のプログラムを想定している。

日本経済の活性化には女性の活躍が不可欠といわれるが、前述のとおり現実には日本の企業や社会経済において、女性の参画は十分に進んでいない。そこで女性に活躍のためのパワー、知識、スキル、人間力を身につける学習プログラムの提供が重要となる。

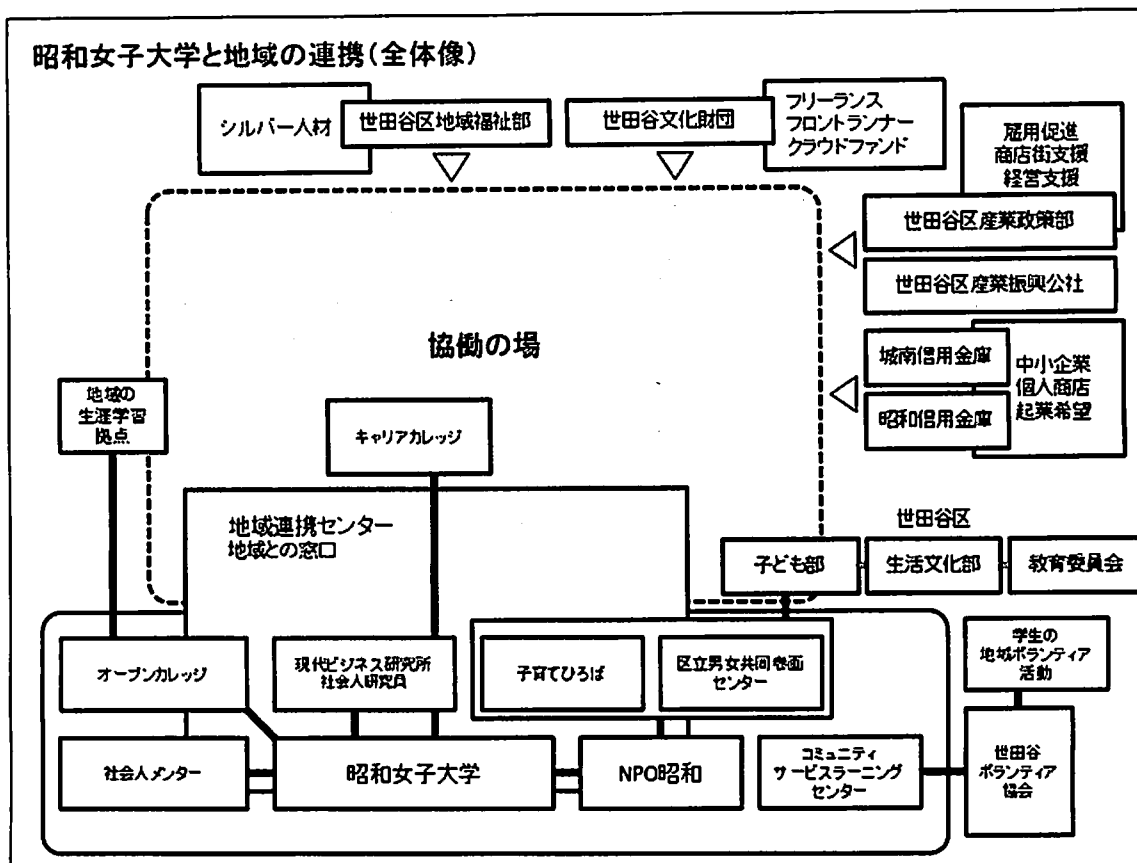
キャリアカレッジは金融機関と連携した実務講座から実践的交渉力までのプログラムを提供する計画である。

### 2. 起業を支援するインキュベーション機能

キャリアカレッジでは受講生からビジネスプランを募集して、優秀なプランには大学が出資するなど金銭的な支援を行う計画である。起業講座を提供する教育機関は多いが、受講生の起業支援まで取り組むインキュベーション機能を持つものは少ない。金融機関からの融資やサポートも橋わたしをする。

将来的には現代ビジネス研究所研究員による支援やジョイントベンチャーの実践、大学や学生とのコラボレーションに取り組むたいと考えている。





## 7 大学の地域貢献はどう評価されたか

### 1. 競争的補助金の獲得

これまで昭和女子大学は、コミュニティサービスラーニングを中心とする地域連携・貢献活動を数多く実践してきた。そのほとんどのプロジェクトは文部科学省の現代的教育ニーズ取組支援プログラムなどに採択され、採択率が低い競争的環境の中で政府の補助金支援を受けることができている。採択されたプロジェクトは次の通りである。

1. 平成 16 年度：[テーマ] 仕事で英語が使える日本人の育成 [取組テーマ] 専門を生かした体験型海外留学制度の展開 [内容] エフエム世田谷で英語番組を制作・放送
2. 平成 17 年度：[テーマ] 地域活性化への貢献 [取組テーマ] 学生参加の地域子育てプログラムの展開 [内容] NPO 昭和の設置・子育て支援施設の運営・学生のコミュニティサービスラーニングを開始
3. 平成 18 年度：[テーマ] 持続可能な社会につながる環境教育の推進 [取組テーマ] せたがやの環境共生の人づくり・街づくり [内容] 世田谷暮らしの調査、学生の自然環境の保護活動、一般雑誌を使った学生の活動発表と啓発活動
4. 平成 19 年度：[テーマ] 社会人の学び直しニーズ対応教育推進プログラム (委託事業) [取組テーマ] 元気に再チャレンジ! 産学地域が連携する女性の学び直し・再就職支援プログラム [内容] 就業を中断した専業主婦への再就職支援講座
5. 平成 21 年度：[テーマ] 大学教育推進プログラム [取組テーマ] 『デザインする力』

育成プログラムの体系化 [内容] 渋谷を舞台とする学生のプロジェクト活動やファッションショーの企画と実施

6. 平成 22 年度：[テーマ] 大学生の就業力育成支援事業 [取組テーマ] 夢を実現するキャリアデザイン力の育成 [内容] キャリア科目の体系化、キャリアデザインポリシーの制定、社会人メンター制度の導入
7. 平成 24 年度：[テーマ] 私立大学教育研究活性化設備整備事業 [取組テーマ] 地域連携活動を多角化させる昭和デザインオフィスの設立 [内容] 現代ビジネス研究所内に昭和デザインオフィスを設置
8. 平成 24 年度：[テーマ] 産業界のニーズに対応した大学教育・充実体制整備事業 [取組テーマ] 首都圏に立地する大学における産業界のニーズに対応した教育改善 [内容] 首都圏にある大学と企業が共同で取り組むキャリア支援プログラム
9. 平成 24 年度：[テーマ] グローバル人材育成推進事業 [内容] 優れた大学のグローバル化プロジェクトを支援。

## 2. 現代的教育ニーズをとらえた大学の教育改革

大学の人的資源、知的資源、施設を地域に提供して地域に貢献する。学生の地域活動を推進して社会人基礎力を向上させ、地域と連携した教育活動に取り組む。これらの一貫した大学の教育目的が数々の地域連携プロジェクトを生み出し、全学をあげた教育改革の取組が優れた取り組みとして文部科学省の支援事業に採択されている。

昭和女子大学は今後も地域とつながり、世界と日本の社会を活性化する女性人材を育てる大学としての使命を果たしていく所存である。